

平成 22 年度
決算説明資料

平成 23 年 5 月



【 目 次 】

I 平成22年度(平成23年3月期)決算の概況		
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. ROE	単	3
6. 自己資本比率	単・連	4
II 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	6
4. 金融再生法開示債権	単・連	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	7
6. 不良債権関連	単・連	9
7. 業種別貸出状況等		
① 業種別貸出金	単	12
② 業種別リスク管理債権	単	12
③ 業種別金融再生法開示債権	単	13
④ 消費者ローン残高	単	13
⑤ 中小企業等貸出金残高	単	13
8. 国別貸出状況等		
① 特定海外債権残高	単	13
② アジア向け貸出金	単	13
③ 中南米主要諸国向け貸出金	単	13
④ ロシア向け貸出金	単	13
9. 預金、貸出金の残高	単	14
10. 預り資産の残高	単	14
III その他資料		15

I 平成22年度(平成23年3月期)決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	56,680 (56,728)	1,356 (1,420)	55,324 (55,308)
国内業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	55,773 (55,893)	1,172 (1,468)	54,601 (54,424)
資金利益	48,467	1,202	47,265
役務取引等利益	7,413	381	7,031
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	△ 107 (△ 119)	△ 412 (△ 296)	304 (176)
国際業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	907 (835)	184 (△ 48)	723 (883)
資金利益	655	△ 67	723
役務取引等利益	38	10	27
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	213 (72)	241 (232)	△ 27 (△ 160)
経 費(除く臨時処理分)	38,533	△ 448	38,981
人件費	19,601	244	19,357
物件費	17,026	△ 621	17,648
税金	1,904	△ 71	1,976
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18,147	(11.0%) 1,804	16,342
コア業務純益(注)	18,195	1,868	16,326
①一般貸倒引当金繰入	2,191	3,530	△ 1,339
業務純益	15,955	(△ 9.7%) △ 1,725	17,681
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 47	△ 63	15
臨時損益	△ 4,605	△ 1,510	△ 3,094
②不良債権処理費用	3,344	1,141	2,203
貸出金償却	308	308	—
個別貸倒引当金繰入	2,982	857	2,125
バルクセール売却損	19	10	9
偶発損失引当金繰入	34	△ 35	69
(貸倒償却引当費用 ①+②)	5,536	4,671	864
株式等関係損益	△ 1,105	△ 570	△ 535
株式等売却益	208	△ 214	423
株式等売却損	445	313	131
株式等償却	869	42	827
その他臨時損益	△ 155	200	△ 355
経常利益	11,349	△ 3,236	14,586
特別損益	△ 441	△ 60	△ 381
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	168	168	—
うち固定資産処分損益	△ 273	△ 147	△ 126
うち固定資産減損損失	—	△ 254	254
税引前当期純利益	10,907	△ 3,297	14,205
法人税、住民税及び事業税	5,559	925	4,634
法人税等調整額	△ 1,475	△ 2,082	607
当期純利益	6,823	△ 2,139	8,963

(注)コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－国債等債券損益(5勘定戻)

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位:百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
連結粗利益	59,674	1,300	58,373
資金利益	49,176	1,087	48,089
役務取引等利益	8,333	394	7,938
その他業務利益	2,164	△ 180	2,345
営業経費	40,729	△ 844	41,573
①一般貸倒引当金繰入	2,149	3,671	△ 1,522
②不良債権処理費用	3,328	711	2,616
貸出金償却	329	300	29
個別貸倒引当金繰入	2,943	436	2,506
バルクセール売却損	21	10	10
偶発損失引当金繰入	34	△ 35	69
(貸倒償却引当費用 ①+②)	5,477	4,383	1,094
経常利益	13,154	△ 2,949	16,104
特別損益	△ 441	△ 59	△ 381
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	168	168	—
うち固定資産処分損益	△ 273	△ 146	△ 127
うち固定資産減損損失	—	△ 254	254
税金等調整前当期純利益	12,713	△ 3,009	15,722
法人税、住民税及び事業税	6,151	984	5,167
法人税等調整額	△ 1,300	△ 2,003	702
少数株主利益	726	173	552
当期純利益	7,135	△ 2,164	9,300

(注)1. 23年3月期 包括利益 3,107百万円

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託運用見合費用) +
(役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

【参考】

(単位:百万円)

連結業務純益	17,678	△ 1,551	19,229
--------	--------	---------	--------

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

〈連結対象会社数〉

(社)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
連結子会社数	8	—	8
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18,147	1,804	16,342
職員一人当たり(千円)	7,212	673	6,539
(2)業務純益	15,955	△ 1,725	17,681
職員一人当たり(千円)	6,341	△ 733	7,075

(注)職員数は、期中平均人員(出向者を除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店分)

(単位:%)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.63	△ 0.09	1.72
(イ)貸出金利回	1.95	△ 0.08	2.03
(ロ)有価証券利回	1.14	△ 0.02	1.16
(2)資金調達原価 (B)	1.36	△ 0.13	1.49
(イ)預金等利回	0.07	△ 0.07	0.14
(ロ)外部負債利回	0.36	△ 0.10	0.46
(3)総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	0.04	0.23

(注)外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、売渡手形、借入金の合算利回りであります。

(国内業務部門)

(単位:%)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
(1)資金運用利回り (A)	1.63	△ 0.08	1.71
(イ)貸出金利回	1.95	△ 0.08	2.03
(ロ)有価証券利回	1.14	0.01	1.13
(2)資金調達原価 (B)	1.36	△ 0.12	1.48
(イ)預金等利回	0.07	△ 0.07	0.14
(ロ)外部負債利回	0.08	0.03	0.05
(3)総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	0.05	0.22

(注)外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、売渡手形、借入金の合算利回りであります。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
国債等関係損益(5勘定戻)	△ 47	△ 63	15
売却益	1,600	1,017	583
償還益	—	—	—
売却損	1,648	1,080	567
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

株式等関係損益(3勘定戻)	△ 1,105	△ 570	△ 535
売却益	208	△ 214	423
売却損	445	313	131
償却	869	42	827

5. ROE【単体】

(単位:%)

	23年3月期			22年3月期	22年9月
		22年3月期比	22年9月中間期比		中間期
業務純益ベース	6.71	△ 1.07	△ 0.39	7.78	7.10
当期(中間)純利益ベース	2.87	△ 1.07	△ 0.88	3.94	3.75

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:億円)

速報値	23年3月末		22年3月末	22年9月末
		22年3月末比		
(1) 自己資本比率	13.76%	△ 0.09%	△ 0.25%	13.85%
(Tier 1 比率)	(12.51%)	(△0.07%)	(△0.24%)	(12.58%)
(2) 基本的項目 (Tier 1)	2,087	51	14	2,036
(3) 補完的項目	209	2	2	206
うち自己資本に計上された再評価差額	105	△0	△0	105
(4) 控除項目	1	—	—	1
(5) 自己資本額 (2) + (3) - (4)	2,296	54	17	2,242
(6) リスク・アセット(注)	16,683	500	429	16,182
自己資本に含まれる繰延税金資産 (Tier I に対する割合)	108 (5.20%)	14 (0.58%)	14 (0.65%)	94 (4.62%)

(注)リスクアセット中の信用リスクは標準的手法により、オペレーショナルリスクは基礎的手法により算出しております。

(参考)

- ・ 24年3月末 自己資本比率予想 14.0% (Tier1比率 12.7%)
- ・ " リスクアセット計画 16,884億円

【連結】

(単位:億円)

速報値	23年3月末		22年3月末	22年9月末
		22年3月末比		
(1) 自己資本比率	14.30%	△ 0.02%	△ 0.22%	14.33%
(Tier 1 比率)	(13.05%)	(△0.01%)	(△0.21%)	(13.06%)
(2) 基本的項目 (Tier 1)	2,213	61	22	2,151
(3) 補完的項目	211	2	2	208
うち自己資本に計上された再評価差額	105	△0	△0	105
(4) 控除項目	1	—	—	1
(5) 自己資本額 (2) + (3) - (4)	2,423	64	24	2,359
(6) リスク・アセット(注)	16,948	484	426	16,464
自己資本に含まれる繰延税金資産 (Tier I に対する割合)	118 (5.35%)	12 (0.44%)	12 (0.52%)	105 (4.91%)

(注)リスクアセット中の信用リスクは標準的手法により、オペレーショナルリスクは基礎的手法により算出しております。

(参考)

- ・ 24年3月末 連結自己資本比率予想 14.5% (Tier1比率 13.3%)
- ・ " リスクアセット計画 17,150億円

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

* 部分直接償却は実施していません。

* 未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末	22年9月末
		22年3月末比		
リスク管理債権				
破綻先債権	7,378	130	625	7,248
延滞債権	26,021	1,159	1,342	24,862
3カ月以上延滞債権	895	866	△ 91	29
貸出条件緩和債権	28,637	2,234	2,903	26,403
合計	62,933	4,390	4,780	58,543

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	2,131,221	38,697	56,421	2,092,524	2,074,800
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

〔貸出金残高比〕

(単位:%)

破綻先債権	0.34	△0.00	0.02	0.34	0.32
延滞債権	1.22	0.04	0.04	1.18	1.18
3カ月以上延滞債権	0.04	0.04	△0.00	0.00	0.04
貸出条件緩和債権	1.34	0.08	0.10	1.26	1.24
合計	2.95	0.16	0.15	2.79	2.80

【連結】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末	22年9月末
		22年3月末比		
リスク管理債権				
破綻先債権	7,806	23	479	7,783
延滞債権	26,823	568	862	26,255
3カ月以上延滞債権	895	866	△ 91	29
貸出条件緩和債権	28,637	2,234	2,903	26,403
合計	64,162	3,691	4,153	60,471

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	2,121,130	39,230	57,391	2,081,900	2,063,739
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

〔貸出金残高比〕

(単位:%)

破綻先債権	0.36	△ 0.01	0.01	0.37	0.35
延滞債権	1.26	0.00	0.01	1.26	1.25
3カ月以上延滞債権	0.04	0.04	△0.00	0.00	0.04
貸出条件緩和債権	1.35	0.09	0.11	1.26	1.24
合計	3.02	0.12	0.12	2.90	2.90

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

（単位：百万円）

	23年3月末		22年3月末	22年9月末
	22年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金	28,774	3,813	3,715	24,961
一般貸倒引当金	12,332	2,192	1,484	10,140
個別貸倒引当金	16,441	1,620	2,230	14,821
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

特定債務者支援引当金	—	—	—	—
------------	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

【連結】

（単位：百万円）

	23年3月末		22年3月末	22年9月末
	22年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金	31,029	3,413	3,281	27,616
一般貸倒引当金	12,706	2,150	1,440	10,556
個別貸倒引当金	18,323	1,264	1,842	17,059
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

（単位：%）

	23年3月末		22年3月末	22年9月末
	22年3月末比	22年9月末比		
引当率	45.72	3.09	2.63	43.09

（注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権額

【連結】

（単位：%）

	23年3月末		22年3月末	22年9月末
	22年3月末比	22年9月末比		
引当率	48.36	2.70	2.12	46.24

（注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

*部分直接償却は実施しておりません。

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末	22年9月末	
	22年3月末比	22年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,923	△ 386	697	14,309	13,226
危険債権	19,681	1,804	1,385	17,877	18,296
要管理債権	29,532	3,100	2,811	26,432	26,721
①合計(金融再生法開示債権)(A)	63,138	4,519	4,895	58,619	58,243
正常債権	2,102,153	33,422	53,370	2,068,731	2,048,783
②総与信残高	2,165,291	37,940	58,265	2,127,351	2,107,026
総与信に占める金融再生法開示債権 ①/②	2.91%	0.16%	0.15%	2.75%	2.76%

【連結】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末	22年9月末	
	22年3月末比	22年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,050	△ 812	271	14,862	13,779
危険債権	19,681	1,804	1,385	17,877	18,296
要管理債権	29,532	3,100	2,811	26,432	26,721
①合計(金融再生法開示債権)(A)	63,265	4,093	4,469	59,172	58,796
正常債権	2,103,345	33,091	53,201	2,070,254	2,050,144
②総与信残高	2,166,611	37,184	57,670	2,129,427	2,108,941
総与信に占める金融再生法開示債権 ①/②	2.92%	0.15%	0.14%	2.77%	2.78%

(注)連結子会社の債権は、営業貸付金を対象としております。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末	22年9月末	
	22年3月末比	22年9月末比			
保全額 (B)	51,438	1,837	3,605	49,601	47,833
貸倒引当金	22,785	2,267	2,512	20,518	20,273
担保保証等	28,652	△ 431	1,093	29,083	27,559

(単位:%)

保全率 (B) / 上記4. (A)	81.47	△ 3.14	△ 0.65	84.61	82.12
--------------------	-------	--------	--------	-------	-------

【連結】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末	22年9月末	
	22年3月末比	22年9月末比			
保全額 (B)	51,565	1,410	3,179	50,155	48,386
貸倒引当金	22,875	2,044	2,288	20,831	20,587
担保保証等	28,690	△ 633	891	29,323	27,799

(単位:%)

保全率 (B) / 上記4. (A)	81.50	△ 3.26	△ 0.79	84.76	82.29
--------------------	-------	--------	--------	-------	-------

【参考】

○個別貸倒引当金対象債権の状況【単体】 (単位:百万円)

平成23年3月末	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
貸出金等残高 (A)	19,681	6,475	7,448	33,605
担保等による保全額 (B)	11,112	3,777	2,309	17,199
回収が懸念される額 (C)=(A)-(B)	8,569	2,697	5,138	16,405
個別貸倒引当金※ (D)	8,545	2,697	5,138	16,381
引当率 (D)／(C)	99.72%	100.00%	100.00%	99.86%

※上記のほかゴルフ会員権に対する個別貸倒引当金 60百万円を計上しております。

○債務者区分ごとの引当額と引当率について【単体】 (単位:億円)

自己査定区分	平成23年3月末		平成22年9月末		平成22年3月末	
	無担保部分の100%	78	無担保部分の100%	67	無担保部分の100%	74
破綻先・実質破綻先債権	無担保部分の100%	78	無担保部分の100%	67	無担保部分の100%	74
破綻懸念先債権	無担保部分の99.72%	85	無担保部分の99.66%	73	無担保部分の99.94%	73
要管理先債権(注)	債権額の19.92%	68	債権額の21.03%	65	債権額の18.02%	61
その他の要注意先債権	債権額の1.33%	40	債権額の0.84%	25	債権額の0.71%	20
正常先	債権額の0.098%	14	債権額の0.128%	17	債権額の0.138%	19
合計		287		249		249

(注) 要管理先債権における大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についてはキャッシュ・フロー見積法により、また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者については債権の残存期間に対応する予想損失額を引当てることとしており、その引当額は55億円であります。

○自己査定結果について【単体】 (単位:億円)

	平成23年3月末		平成22年9月末		平成22年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	21,652	100.0%	21,070	100.0%	21,273	100.0%
非分類額	18,849	87.0%	18,329	87.0%	18,684	87.8%
分類額合計	2,803	13.0%	2,740	13.0%	2,589	12.2%
Ⅱ分類	2,803	13.0%	2,740	13.0%	2,589	12.2%
Ⅲ分類	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

総与信残高……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、社債(当行保証付私募債)

非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……最終の回収又は価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……回収不可能又は無価値と判定される資産。

6. 不良債権関連

○不良債権残高【単体】

(単位:百万円)

	不良債権・問題債権残高(自己査定)				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	①+②	③要注意先	①~③合計
22年3月末	14,309	17,877	32,186	314,477	346,664
22年9月末	13,226	18,296	31,522	329,469	360,992
23年3月末	13,923	19,681	33,605	336,943	370,548

	不良債権残高(金融再生法開示債権)	
	④要管理債権	合計 (①+②+④)
22年3月末	26,432	58,619
22年9月末	26,721	58,243
23年3月末	29,532	63,138

(注) 1. 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含めております。

2. 不良債権残高(金融再生法開示債権)の合計額は、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額であります。

○貸倒償却引当費用(不良債権処理損失)

【単体】

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権 処理費用(注)	貸倒償却引当費用 ①+②
22年3月期	△ 1,339	2,203	864
23年3月期	2,191	3,344	5,536
22年11月短信公表値	900	1,600	2,500
22年9月中間期実績	707	782	1,490
24年3月期予想	500	1,500	2,000
23年9月中間期予想	250	750	1,000

(注) 不良債権処理費用は、直接償却、個別貸倒引当金純繰入額、債権売却損など臨時損益の合計額であります。

【連結】

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権 処理費用(注)	貸倒償却引当費用 ①+②
22年3月期	△ 1,522	2,616	1,094
23年3月期	2,149	3,328	5,477
22年11月短信公表値	900	1,800	2,700
22年9月中間期実績	709	838	1,548
24年3月期予想	500	1,700	2,200
23年9月中間期予想	250	850	1,100

(注) 不良債権処理費用は、直接償却、個別貸倒引当金純繰入額、債権売却損など臨時損益の合計額であります。

○最終処理と新規発生【単体】

a. 年間比較 (金融再生法開示債権ベース)

(単位:百万円)

	22年3月末	新規増加	債権区分間の移動	オフバランス化 (下記内訳参照)	23年3月末
破産更生等債権	14,309	2,766	539	△ 3,691	13,923
危険債権	17,877	3,628	△ 539	△ 1,284	19,681
合 計	32,186	6,394	—	△ 4,976	33,605

b. 下期比較 (金融再生法開示債権ベース)

(単位:百万円)

	22年9月末	新規増加	債権区分間の移動	オフバランス化	23年3月末
破産更生等債権	13,226	2,192	558	△ 2,053	13,923
危険債権	18,296	2,796	△ 558	△ 852	19,681
合 計	31,522	4,988	—	△ 2,906	33,605

- (注) 1. 新規増加は、正常債権・要管理債権からの新規発生額。
2. 債権区分間の移動は、破産更生等債権と危険債権の間で移動があった債権額。

○オフバランス化の内訳【単体】

(金融再生法開示債権ベース)

(単位:百万円)

	23年3月期のオフバランス実績 (年間)		22年3月期の オフバランス実績
		うち中間期	
a 清算型処理	613	605	—
b 再建型処理	—	—	9
c 債権流動化	858	507	309
RCC向売却	—	—	—
d 直接償却	—	—	—
e その他	3,504	1,949	4,337
合 計	4,976	3,062	4,655

- (注) a 清算型処理 . . . 清算型倒産手続 (破産・特別清算) による債権切捨て
b 再建型処理 . . . 再建型倒産手続 (会社更生・民事再生) による債権切捨て、私的整理による債権放棄等
c 債権流動化 . . . 債権売却
d 直接償却 . . . 債権償却
e その他 . . . 回収・返済、業況改善による正常債権・要管理債権へのランクアップ等

○連結子会社、関連ノンバンクの引当不足の銀行本体支援

該当ありません。

○自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権 【単体】

(単位：億円)

自己査定結果(債務者区分別)					
対象：貸出金等与信関連債権					
*償却・引当後					
区分	与信残高	分類			
	22/3比	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	74	53	21	—	—
	1				
実質破綻先	64	39	25	—	—
	▲5				
破綻懸念先	196	129	67	0	
	18				
要 注 意 先	要管理先	24	321		
	345				
	2				
	要管理先 以外の 要注意先	655	2,368		
	3,023				
	221				
正常先 (地公体向け を含む)	17,947	17,947			
	140				
合計	21,652	18,849	2,803	0	—
	379				

(単位：億円)

金融再生法開示債権			
対象：要管理債権は貸出金のみ			
その他は貸出金等与信関連債権			
区分	担保・保証 による 保全額	引当額	(%)
			保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	139	78	100.0
危険債権	196	85	99.8
要管理債権	295	64	60.4
小計	631	227	81.4
正常債権	21,021		
合計	21,652		

(単位：億円)

リスク管理債権	
対象：貸出金	
区分	残高
破綻先債権	73
延滞債権	260
3か月以上 延滞債権	8
貸出条件 緩和債権	286
合計	629

総与信に占める
金融再生法開示
債権の割合
2.91%

総貸出金に占める
リスク管理債権
の割合
2.95%

【債務者区分の定義】

破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないが、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている先
破綻懸念先	現状、事業継続中であり、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先
要注意先	業況が低調ないし不安定な先又は財務内容に問題がある先
うち要管理先	要注意先の中で、3か月以上延滞している貸出金又は貸出条件緩和債権のある先
正常先	業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる先

◆償却・引当の方針、分類(非分類～Ⅳ分類)の定義は、8ページに記載しております。

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末	22年9月末	
	22年3月末比	22年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,131,221	38,697	56,421	2,092,524	2,074,800
製造業	160,118	△ 2,068	4,767	162,186	155,351
農業, 林業	40,118	1,977	463	38,141	39,655
漁業	8,598	454	483	8,144	8,115
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,608	△ 658	△ 193	3,266	2,801
建設業	72,883	△ 931	6,762	73,814	66,121
電気・ガス・熱供給・水道業	21,995	39	470	21,956	21,525
情報通信業	23,674	2,479	4,089	21,195	19,585
運輸業, 郵便業	47,190	4,159	6,273	43,031	40,917
卸売業, 小売業	285,119	13,264	10,726	271,855	274,393
金融業, 保険業	46,425	4,988	△ 428	41,437	46,853
不動産業, 物品賃貸業	206,145	2,963	△ 2,016	203,182	208,161
各種サービス業	326,187	2,004	3,674	324,183	322,513
地方公共団体	364,566	△ 57	16,373	364,623	348,193
その他	525,595	10,084	4,978	515,511	520,617

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末	22年9月末	
	22年3月末比	22年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	62,933	4,390	4,780	58,543	58,153
製造業	7,359	1,990	2,666	5,369	4,693
農業, 林業	1,405	1,364	1,254	41	151
漁業	150	△ 10	△ 8	160	158
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	7,856	△ 247	△ 142	8,103	7,998
電気・ガス・熱供給・水道業	61	△ 4	△ 2	65	63
情報通信業	83	△ 23	△ 3	106	86
運輸業, 郵便業	2,688	6	△ 5	2,682	2,693
卸売業, 小売業	25,794	2,603	2,401	23,191	23,393
金融業, 保険業	9	△ 38	△ 28	47	37
不動産業, 物品賃貸業	6,030	△ 1,209	△ 973	7,239	7,003
各種サービス業	8,953	△ 192	△ 360	9,145	9,313
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,540	152	△ 18	2,388	2,558

③業種別金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末	22年9月末	
	22年3月末比	22年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	63,138	4,519	4,895	58,619	58,243
製造業	7,359	1,989	2,664	5,370	4,695
農業, 林業	1,416	1,365	1,257	51	159
漁業	150	△ 10	△ 8	160	158
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	7,928	△ 192	△ 108	8,120	8,036
電気・ガス・熱供給・水道業	61	△ 4	△ 2	65	63
情報通信業	83	△ 23	△ 3	106	86
運輸業, 郵便業	2,692	5	△ 6	2,687	2,698
卸売業, 小売業	25,794	2,587	2,387	23,207	23,407
金融業, 保険業	9	△ 39	△ 28	48	37
不動産業, 物品賃貸業	6,034	△ 1,208	△ 974	7,242	7,008
各種サービス業	9,063	△ 104	△ 265	9,167	9,328
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,543	152	△ 19	2,391	2,562

④消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末	22年9月末	
	22年3月末比	22年9月末比			
消費者ローン残高	579,275	11,925	4,651	567,350	574,624
うち住宅ローン残高	544,840	12,246	5,345	532,594	539,495
うちその他のローン残高	34,435	△ 321	△ 694	34,756	35,129

⑤中小企業等貸出金残高【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末	22年9月末	
	22年3月末比	22年9月末比			
中小企業等貸出金残高	1,463,773	36,605	30,279	1,427,168	1,433,494
中小企業等貸出金比率(残高)	68.68%	0.48%	△ 0.41%	68.20%	69.09%

8. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

特定海外債権は、23年3月末、22年3月末及び22年9月末とも該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

アジア向け貸出金は、23年3月末、22年3月末及び22年9月末とも該当ありません。

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末	22年9月末	
	22年3月末比	22年9月末比			
パナマ	2,529	1,192	1,246	1,337	1,283
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

④ロシア向け貸出金【単体】

ロシア向け貸出金は、23年3月末、22年3月末及び22年9月末とも該当ありません。

9. 預金、貸出金の残高【単体】

①預金残高

(単位:百万円)

	23年3月期		22年3月期	22年9月 中間期	
	22年3月期比	22年9月中間期比			
総 預 金 (未残)	3,071,770	70,952	48,828	3,000,818	3,022,942
預 金 (未残)	3,017,217	64,450	106,430	2,952,767	2,910,787
譲渡性預金 (未残)	54,552	6,501	△ 57,602	48,051	112,154
総 預 金 (平残)	3,076,451	92,298	△ 10,704	2,984,153	3,087,155
預 金 (平残)	2,935,069	75,558	△ 4,741	2,859,511	2,939,810
うち個人預金(流動性)	1,211,149	39,013	8,833	1,172,136	1,202,316
うち個人預金(定期性)	991,120	△ 766	△ 3,250	991,886	994,370
うち法人預金(流動性)	432,755	20,870	871	411,885	431,884
うち法人預金(定期性)	194,533	12,520	△ 139	182,013	194,672
譲渡性預金 (平残)	141,381	16,739	△ 5,964	124,642	147,345

②貸出金残高

(単位:百万円)

	23年3月期		22年3月期	22年9月 中間期	
	22年3月期比	22年9月中間期比			
貸 出 金 (未残)	2,131,221	38,697	56,421	2,092,524	2,074,800
貸 出 金 (平残)	2,085,714	6,070	14,417	2,079,644	2,071,297
地域向け貸出金 (未残)	1,893,733	23,800	43,391	1,869,933	1,850,342
鹿児島県内一般向け	1,402,877	16,440	21,408	1,386,437	1,381,469
" 地公体等向け	364,993	△ 282	16,201	365,275	348,792
宮崎県内一般向け	125,862	7,642	5,782	118,220	120,080

(注)1. 当行における地域の概念は、鹿児島県及び宮崎県を指しております。

2. 宮崎県内地公体等向け貸出は、23年3月末、22年3月末及び22年9月末とも該当ありません。

10. 預り資産の残高【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末	22年9月末	
	22年3月末比	22年9月末比			
公共債(国債・地方債)	216,497	△ 30,803	△ 8,253	247,300	224,750
うち個人	209,914	△ 27,943	△ 8,357	237,857	218,271
投資信託	81,778	4,746	5,035	77,032	76,743
うち個人	81,066	4,879	5,049	76,187	76,017
外貨預金	6,925	159	113	6,766	6,812
うち個人	5,306	△ 101	90	5,407	5,216
個人年金保険等(注)	166,926	48,974	21,631	117,952	145,295
合 計	472,127	23,075	18,526	449,052	453,601
うち個人	463,213	25,807	18,412	437,406	444,801

(注)個人年金保険等は、年金保険及び終身保険の販売累計額であります。

Ⅲ その他資料

1. 役職員数及び拠点数【単体】

(1) 役職員数

(単位:人)

	23年3月末		22年3月末	22年9月末
	22年3月末比	22年9月末比		
役員数	20	—	20	20
従業員数	2,588	17	2,571	2,654

(注)従業員数には、出向者を含んでおります。

(2) 拠点数

	23年3月末		22年3月末	22年9月末
	22年3月末比	22年9月末比		
国内本支店	126	△4	130	129
海外支店	—	—	—	—
海外現地法人	—	—	—	—

(注)1. 23年3月末の国内本支店には、出張所(14)を含んでおります。

2. 22年5月に福岡南支店を廃止しております。また、22年11月に吉松支店、南種子支店及び有明出張所を代理店へ変更し、運営をかぎん代理店株式会社へ移行しております。

2. 有価証券の状況

○有価証券の減損処理の基準【単体・連結】

①時価のある有価証券

個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

②時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

個々の銘柄の有価証券の実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合は、減損処理を行っております。

○減損処理額【連結】

(単位:百万円)

	下落率		合計
	30%以上 50%未満	50%以上	
株式	517	373	891
うち時価を把握することが極めて困難と認められるもの	—	7	7
債券	—	—	—
その他	—	—	—
うち時価を把握することが極めて困難と認められるもの	—	—	—
合計	517	373	891
うち時価を把握することが極めて困難と認められるもの	—	7	7

○その他有価証券(時価のある有価証券)【単体】

(単位:百万円)

	種類	23年3月末				22年3月末
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	22年3月末比	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	41,501	22,650	18,851	△ 5,668	24,519
	債券	730,755	719,726	11,029	△ 431	11,460
	国債	350,021	345,241	4,779	849	3,930
	地方債	91,532	89,390	2,142	△ 409	2,551
	社債	289,201	285,094	4,107	△ 871	4,978
	その他	42,114	41,819	295	△ 325	620
	小計	814,371	784,195	30,175	△ 6,426	36,601
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,533	15,434	△ 2,900	△ 1,889	△ 1,011
	債券	194,893	197,117	△ 2,223	503	△ 2,726
	国債	107,014	108,182	△ 1,168	1,537	△ 2,705
	地方債	18,427	18,841	△ 413	△ 413	—
	社債	69,451	70,093	△ 641	△ 620	△ 21
	その他	36,821	37,389	△ 568	118	△ 686
	小計	244,248	249,941	△ 5,692	△ 1,268	△ 4,424
合計		1,058,620	1,034,136	24,483	△ 7,694	32,177

3. 業績等予想【単体】

(単位:億円)

	22年度実績	23年度中間期予想	23年度予想
経常収益	671	325	655
経常利益	113	64	145
当期(中間)純利益	68	38	85
業務純益	159	75	160
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	181	77	165
コア業務純益	181	75	160